

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画事業(国令和7年度補正予算分)

※下記は計画であり、今後、事業の実施にあたって内容を変更する場合があります。

No.	推奨事業メニューの区分	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期 (予定)	事業 終期 (予定)
1	④省エネ家電等への 買い換え促進による 生活者支援	EV導入促進事業	①EV(電気自動車)を普及拡大し、エネルギー価格高騰の影響を軽減するとともに、カーボンニュートラルを推進するため、個人・事業者によるEV導入や、商業施設、集合住宅等での充電設備の導入を支援する。 ②補助金、委託料 ③EVや充電設備を導入する個人や事業者	R7.4	R8.3
2	⑧地域公共交通・物 流や地域観光業等に 対する支援	公共交通カーボン ニュートラル推進 支援事業	①エネルギー価格高騰による影響の緩和とともに、カーボンニュートラルの推進のため、バス事業者による電動バス車両への更新に対し支援する。 ②補助金 ③県内バス事業者	R7.4	R8.3
3	⑧地域公共交通・物 流や地域観光業等に 対する支援	富山地方鉄道燃 料価格等高騰対 策緊急支援事業	①富山地方鉄道鉄道線の運行経費のうち、燃料や資材高騰に係る部分に対して市町村とともに支援する。 ②燃料及び資材の高騰分 ③鉄道線	R7.4	R8.2
4	⑧地域公共交通・物 流や地域観光業等に 対する支援	公共交通人材確 保・定着事業	①燃料価格の高騰の影響を受け、交通事業者が厳しい経営環境に置かれる中、地域に不可欠な交通手段の確保のため、運転手等の人材の確保・定着に向けて取り組む。 ②補助金、委託料、事務費 ③県内交通事業者	R7.4	R8.3
5	⑦中小企業等に対す るエネルギー価格高 騰対策支援	価格転嫁総合推 進事業	①県内中小・小規模事業者において、エネルギー価格高騰分等の適切な価格転嫁を推進するため、実態調査の実施や専門家を派遣しての助言指導、金融機関と連携した支援体制の構築及び取組み事例の紹介等を行うセミナーを実施する。 ②調査委託料、専門家・セミナー講師への謝金・旅費、事務経費 ③県内中小・小規模事業者	R7.4	R8.3
6	⑦中小企業等に対す るエネルギー価格高 騰対策支援	「富山で働こう」 キャンペーン事業	①物価高騰等の影響により中小企業等の経営が圧迫される中、中小企業が大半を占める県内企業の人材の確保・定着を後押しするため、「即戦力人材」である社会人(特に首都圏等の若者)にその魅力を発信し、県内企業への転職が選択肢となる機運を高めるキャンペーンを実施する。 ②委託料 ③20代後半から40代にかけての「即戦力人材」	R7.4	R8.3
7	⑦中小企業等に対す るエネルギー価格高 騰対策支援	帰ってこられ！就 職応援助成事業	①物価高騰等の影響により中小企業等の経営が圧迫され、また、エネルギー価格高騰に伴い公共交通機関の利用運賃なども上昇する中で、県外学生の県内での合同企業説明会等参加に係る交通費を助成し、県外学生のUIJターン就職等を促進することにより、中小企業が大半を占める県内企業の人材確保を支援する。 ②補助金、事務経費 ③県外学生(県外の大学等の学生であって、県外に在住する者)	R7.4	R8.3

No.	推奨事業メニューの区分	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期 (予定)	事業 終期 (予定)
8	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	とやま型集落営農スマート農機導入事業	①資材の重複散布防止や作業効率化により燃油節減の効果が大きいスマート農機の導入を補助し、肥料・農薬・燃油等高騰の影響により経営が圧迫されている集落営農組織を支援する。 ②スマート農業機械等の導入に係る経費 ③集落営農組織	R7.4	R8.3
9	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	担い手応援！農地管理効率化事業	①資材高騰等により農業経営における所得率が低下する中で所得確保を図るため、経営規模拡大の制限要因となっている草刈り・水管理の省力化に必要な農業機械・資材の導入を支援する。 ②リモコン草刈機や自動給水栓の導入、畦カバーシートの施行等に係る経費 ③地域計画のうち目標地図に位置付けられた担い手	R7.4	R8.3
10	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	耕畜連携飼料自給率向上対策事業	①飼料価格の高止まりが長期化し畜産経営を圧迫する中、耕畜連携による飼料自給率の向上を推進するため、稲WCSの生産・利用に必要な機械の導入を支援する。 ②稲WCSの生産・利用に必要な機械の導入経費 ③県内で稲WCS生産に取り組む協議会等(構成員:畜産農家、耕種農家、市町、農協等)	R7.4	R8.3
11	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	建設業バックオフィス業務DX化推進支援事業	①エネルギー等の物価高騰の影響を受ける建設企業の負担を軽減するため、中小企業等が取り組む事務作業のDX化に対する支援や経営者やDX推進人材向けの研修等を開催することで、建設企業のバックオフィス業務へのDX化を図り、生産性向上・省エネルギー化の取組みを促進する。 ②建設企業が行うバックオフィス業務に関するDX化の取組みに要する経費、建設企業経営者やDX推進人材向けの研修等を開催に要する経費 ③県入札参加資格を有し、主たる営業所を県内に有する建設企業	R7.4	R8.3
12	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支援	高等学校学習者用端末導入等支援事業	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響等により、学校で使用する学習用端末を購入できない生徒に対して、端末の貸与や購入費を補助することにより、生活費負担の軽減や教育の機会均等を図る。 ②需用費、補助金 ③生活保護受給世帯、非課税世帯、準非課税世帯、多子世帯等の県立学校の生徒	R7.4	R8.3
13	⑧地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	交通事業者燃料価格高騰対策支援事業	①エネルギー価格高騰の影響を受ける交通事業者に対し、燃料費の高騰分等を支援する。 ②補助金 ③県内交通事業者等	R7.7	R7.9
14	⑧地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	公共交通燃料価格高騰対策支援事業	①エネルギー価格高騰の影響を受ける交通事業者に対して、燃料費等の高騰分を支援する。 ②補助金 ③県内交通事業者等	R7.7	R7.9
15	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	私立高等学校等エネルギー価格高騰対策支援事業	①原油価格等高騰の影響を受ける私立高等学校等(幼・小・中・高)の光熱費等負担を軽減する。 ②富山県内の私立高等学校等における光熱費の原油価格等高騰影響分 ③富山県内の私立高等学校等(幼:16園、小:1校、中:1校、高:10校)	R7.7	R7.9

No.	推奨事業メニューの区分	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期 (予定)	事業 終期 (予定)
16	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	医療機関に対する物価高騰対策緊急支援事業	①エネルギー価格・物価高騰の影響を受ける医療機関等に対して、光熱費及び食材料費の高騰分を支援する。 ②補助金、事務費 ③病院、診療所(医科・歯科)、薬局、助産所、施術所、歯科技工所	R7.10	R8.3
17	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	高齢者施設に対する物価高騰対策緊急支援事業	①エネルギー価格・物価高騰の影響を受ける県内の介護サービス事業所・施設等の光熱費等の負担を軽減するため支援する。 ②補助金、事務費 ③支援の対象： ・入所系：介護老人福祉施設、地域密着型介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護医療院、(介護予防)認知症対応型共同生活介護事業所、(介護予防)短期入所生活介護事業所(空床型を除く。)、養護老人ホーム、軽費老人ホーム、有料老人ホーム及びサービス付き高齢者向け住宅 ・通所系：通所介護事業所、地域密着型通所介護事業所、(介護予防)認知症対応型通所介護事業所、(介護予防)小規模多機能型居宅介護事業所及び看護小規模多機能型居宅介護事業所 ・訪問系：訪問介護事業所、(介護予防)訪問入浴介護事業所、(介護予防)訪問看護事業所(みなし指定を除く。)、定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所、夜間対応型訪問介護事業所及び居宅介護支援事業所	R7.8	R8.3
18	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	障害福祉サービス事業所に対する物価高騰対策緊急支援事業	①エネルギー価格・物価高騰の影響を受ける障害福祉サービス事業所等の光熱費及び食材料費の負担を軽減するため支援する。 ②補助金、事務費 ③支援の対象： ・入所系：短期入所(空床型除く)、障害者支援施設、共同生活援助(介護・外部・日中)、福祉型障害児入所施設、医療型障害児入所施設、療養介護 ・通所系：生活介護、自立訓練(機能訓練、生活訓練(宿泊型含む))、就労移行支援、就労継続支援A型、就労継続支援B型、児童発達支援、放課後等デイサービス、医療型児童発達支援 ・訪問系：就労定着支援、自立生活援助、居宅介護、重度訪問介護、同行援護、行動援護、居宅訪問型児童発達支援、保育所等訪問支援	R7.8	R8.3
19	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	保育施設等に対する物価高騰対策緊急支援事業	①物価高騰による原油価格の高騰等の影響を受ける保育施設等に対し、光熱費等の高騰分を支援する。 ②補助金、事務費 ③(1)私立保育所、認定こども園：191施設 (2)認可外保育：15施設 (3)放課後児童クラブ：85施設 (4)とやまっ子さんさん広場：25施設	R7.8	R8.3

No.	推奨事業メニューの区分	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期(予定)	事業終期(予定)
20	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	児童養護施設等に対する物価高騰対策緊急支援事業	①エネルギー価格・物価高騰の影響を受ける児童養護施設等に対し、光熱費及び食材料費の負担を軽減するため支援する。 ②補助金、事務費 ③光熱費 (1)児童養護施設、自立援助ホーム・ファミリーホーム (2)里親 食材料費 (1)児童養護施設、自立援助ホーム・ファミリーホーム (2)里親	R7.8	R8.3
21	③消費下支え等を通じた生活者支援	LPガス料金負担軽減支援事業	①原油価格・物価高騰等の影響を受けたLPガスの一般消費者等に対し、LPガス料金の値引きを行い、一般消費者等の負担軽減を図る。 ②補助金 ③LPガスの供給を受ける一般消費者等(個人事業主や医療福祉施設を含む民生用ガス契約者。国又は地方公共団体の庁舎等を除く。)	R7.7	R8.3
22	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	中小企業特別高圧電気料金負担軽減支援事業	①国の負担軽減策の対象外となっている特別高圧で受電する中小企業に対し、電気料金の高騰分を支援する。 ②補助金、委託料 ③富山県内で特別高圧電力を受電する中小企業及び、特別高圧電力を受電する大企業(商業施設等)の電力を利用するテナント等の中小企業	R7.7	R8.3
23	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	飼料価格高騰経営安定緊急支援事業	①飼料価格の大幅な高騰により、経営が逼迫している畜産農家の経営安定を図るため、配合飼料の購入数量に応じ、奨励金を交付する。 ②配補助金 ③県内の畜産農家	R7.6	R7.12
24	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	農業水利施設電気代高騰支援	①光熱費高騰により土地改良区等が管理運営する農業水利施設の経費増加等に対し支援する。 ②農業用施設の電気料金の高騰額 ③農業水利施設の電気料金を負担する土地改良区	R7.7	R7.12
25	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	林業・木材産業事業者物価高騰支援	①電気料金や資材費の高騰に伴い、林業・木材産業事業者等の経営への影響が懸念されることから、電気料金の負担増を支援する。 ②林業・木材産業事業者等の電気代等高騰分費への補助金、附帯事務費 ③県内の林業・木材産業事業者、きのこ生産者等	R7.7	R7.9
26	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	鮮度保持施設電気料金高騰緊急支援事業	①電気料金高騰に伴い、漁協等の運営への影響が懸念されることから、製氷施設等の電気料の負担増に対し支援する。 ②製氷施設及び冷凍冷蔵施設にかかる電気料金の増加分を補助 ③製氷事業または冷凍(冷蔵)保管事業を実施する10漁協(水産加工業協同組合を含む)	R7.7	R7.9

No.	推奨事業メニューの区分	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期(予定)	事業終期(予定)
27	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	学校給食物価高騰対策緊急支援事業	①食料価格高騰による学校給食への影響を鑑み、保護者負担を抑えつつ、給食の質を維持するため給食費を支援する。 ②補助金(給食等の食料価格高騰に係る経費の補助) ③給食:特別支援学校 夜間定時制高校 舎食:特別支援学校 全日制高校 において学校給食・舎食を喫食している児童生徒の保護者等 ※補助対象は児童・生徒のみ(教職員を除く)	R7.7	R7.9
28	③消費下支え等を通じた生活者支援	生活支援・消費喚起プロジェクト支援事業	①物価高騰の影響を受ける生活者を支援し、地域経済の活性化を図るため、プレミアム商品券の発行等を支援する。 ②補助金 ③地域住民、商店街等団体、商工会議所・商工会、任意団体 等	R7.7	R8.3
29	⑨推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	指定管理者への物価高騰支援事業	①県有のスポーツ、文化施設等(指定管理者制度導入施設)について、物価高騰の影響による人件費、光熱費等高騰へ対応し、県民などが安心・安全に利用できるよう、指定管理者制度導入施設に係る人件費、光熱費等増加分を支援する。 ②指定管理者制度導入施設の人件費、光熱費等 ③県有施設(61施設)の指定管理者	R7.4	R8.3
30	⑨推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	中央病院物価高騰支援事業(R6補正分)	①原油価格・物価高騰の影響を受ける富山県立中央病院に対して、光熱費、給食材料費の支出増について補助し、安定的な経営体制を維持する。 ②補助金 ③富山県立中央病院	R7.4	R8.3
31	⑨推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	中央病院物価高騰支援事業(R7予備費分)	①原油価格・物価高騰の影響を受ける富山県立中央病院に対して、光熱費、給食材料費の支出増について補助し、安定的な経営体制を維持する。 ②補助金 ③富山県立中央病院	R7.4	R8.3
32	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	地方公共団体発注の公共調達における価格転嫁の促進(公共調達)(R6補正分)	①物価高騰において賃上げ環境を整備するため、当自治体の公共調達において労務費を含めた価格転嫁を促進する。 ②実質的な賃上げにつながる価格転嫁分(当該価格転嫁分が実質的な賃上げにつながるものとして確認できるような書類の提出を求める) ③物価高騰の影響を受ける建設企業	R7.4	R8.3
33	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	地方公共団体発注の公共調達における価格転嫁の促進(公共調達)(R7予備費分)	①物価高騰において賃上げ環境を整備するため、当自治体の公共調達において労務費を含めた価格転嫁を促進する。 ②実質的な賃上げにつながる価格転嫁分 ③物価高騰の影響を受ける建設企業	R7.4	R8.3

No.	推奨事業メニューの区分	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期 (予定)	事業 終期 (予定)
34	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	価格転嫁総合推進事業 (R6補正分)	①物価高騰の影響を受ける県内中小・小規模事業者において、適切な価格転嫁による経営改善を図るため価格転嫁に関するコンサルティング費用の一部を補助する。 ②補助金 ③県内中小・小規模事業者	R7.12	R8.3
35	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	価格転嫁総合推進事業 (R7予備費分)	①物価高騰の影響を受ける県内中小・小規模事業者において、適切な価格転嫁による経営改善を図るため価格転嫁に関するコンサルティング費用の一部を補助する。 ②補助金 ③県内中小・小規模事業者	R7.12	R8.3
36	⑨中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	価格転嫁総合推進事業(R7補正分)	①物価高騰の影響を受ける県内中小・小規模事業者において、価格転嫁による経営改善を図るためのアドバイザー費用を支援する。 ②補助金 ③県内中小企業	R7.12	R8.3
37	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	専門家派遣による経営力強化集中支援事業(R7予備費分)	①物価高騰の影響を受ける県内中小企業が抱える様々な問題を解決するため、中小企業に対して診断・助言を行う専門家の派遣を実施する。 ②補助金 ③県内中小企業	R7.12	R8.3
38	⑨中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	専門家派遣による経営力強化集中支援事業	①物価高騰の影響を受ける県内中小企業が抱える様々な問題を解決するため、中小企業に対して診断・助言を行う専門家の派遣を実施する。 ②補助金 ③県内中小企業	R7.12	R8.3
39	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	賃上げ応援事業 (R7予備費分)	①物価高騰の影響を受ける中小企業・小規模事業者における持続的な賃上げを支援するため、賃上げに関する国等の支援制度の活用に必要な就業規則の整備等を支援する。 ②国の助成金等の申請手続きや就業規則の整備等により発生した社会保険労務士等への報酬費用 ③県内に事業場を設置する中小企業、小規模事業者	R7.12	R8.3
40	⑥中小企業・小規模事業者の賃上げ環境整備	賃上げ応援事業	①物価高騰の影響を受ける中小企業・小規模事業者における持続的な賃上げを支援するため、賃上げに関する国等の支援制度の活用に必要な就業規則の整備等を支援する。 ②国の助成金等の申請手続きや就業規則の整備等により発生した社会保険労務士等への報酬費用 ③県内に事業場を設置する中小企業、小規模事業者	R7.12	R8.3
41	⑨中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	中小企業トランスフォーメーション補助金	①中小企業向けの物価高騰対応事業として、DXやGXを通じた業務プロセス・事業構造の変革や、人手不足に対応するための省力化・省人化による生産性向上を図る取組みを支援する。 ②補助金 ③県内に主たる事業所を置く中小企業、個人事業主	R7.12	R8.3

No.	推奨事業メニューの区分	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期(予定)	事業終期(予定)
42	⑥中小企業・小規模事業者の賃上げ環境整備	とやま人材リスキリング補助金	①県内企業が生産性の向上や成長分野へのチャレンジ等を目的として、その従業員に、生産性の向上を図るために必要となる新たな知識や技能を習得させるため、外部の教育訓練を活用して行うリスキリングの取組みに対し、経費の一部を補助し、支援する。 ②補助金 ③県内に主たる事業所を置く事業主	R7.12	R8.3
43	⑥中小企業・小規模事業者の賃上げ環境整備	賃上げサポート補助金	①原油価格や物価高騰が続く中、県内中小企業の継続的な賃上げのため、国の「業務改善助成金」への上乗せ補助により、賃上げと設備投資の取組みを支援する。 ②補助金 ③事業場規模30人未満の県内事業者	R7.12	R8.3
44	⑥中小企業・小規模事業者の賃上げ環境整備	キャリアアップ奨励金	①足元の物価高騰の影響により、事業者の経営が圧迫される中、県内中小企業の生産性向上や人材の確保・定着に向けた人への投資の取組みを支援するため、国の「キャリアアップ助成金」のスキームと連動した県独自の臨時の奨励金により、非正規雇用労働者の正規雇用化や賃上げ等の処遇改善の取組みを後押しする。 ②補助金 ③県内中小企業	R7.12	R8.3
45	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	医療機関に対する物価高騰対策緊急支援事業(R7補正分)	①エネルギー価格・物価高騰の影響を受ける医療機関等に対して、光熱費及び食材料費の高騰分を支援する。 ②補助金:203,370千円、事務費:6,630千円 ③病院、診療所(医科・歯科)、薬局、助産所、施術所、歯科技工所	R8.1	R8.3
46	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	高齢者施設に対する物価高騰対策緊急支援事業(R7補正分)	①エネルギー価格・物価高騰の影響を受ける県内の介護サービス事業所・施設等の光熱費等の負担を軽減するため支援する。 ②補助金:235,198千円 事務費:1,802千円 ③支援の対象: 入所系:介護老人福祉施設、地域密着型介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護医療院、(介護予防)認知症対応型共同生活介護事業所、(介護予防)短期入所生活介護事業所(空床型を除く。)、養護老人ホーム、軽費老人ホーム、有料老人ホーム及びサービス付き高齢者向け住宅 通所系:通所介護事業所、地域密着型通所介護事業所、(介護予防)認知症対応型通所介護事業所、(介護予防)小規模多機能型居宅介護事業所及び看護小規模多機能型居宅介護事業所 訪問系:訪問介護事業所、(介護予防)訪問入浴介護事業所、(介護予防)訪問看護事業所(みなし指定を除く。)、定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所、夜間対応型訪問介護事業所及び居宅介護支援事業所	R8.1	R8.3

No.	推奨事業メニューの区分	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期(予定)	事業終期(予定)
47	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	障害福祉サービス事業所に対する物価高騰対策緊急支援事業(R7補正分)	① エネルギー価格・物価高騰の影響を受ける障害福祉サービス事業所等の光熱費及び食材料費の負担を軽減するため支援する。 ②補助金:53,618千円 事務費:2,380千円 ③支援の対象: 入所系:短期入所(空床型除く)、障害者支援施設、共同生活援助(介護・外部・日中)、福祉型障害児入所施設、医療型障害児入所施設、療養介護 通所系:生活介護、自立訓練(機能訓練、生活訓練(宿泊型含む))、就労移行支援、就労継続支援A型、就労継続支援B型、就労選択支援、児童発達支援、放課後等デイサービス 訪問系:就労定着支援、自立生活援助、居宅介護、重度訪問介護、同行援護、行動援護、居宅訪問型児童発達支援、保育所等訪問支援	R8.1	R8.3
48	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	保育施設等に対する物価高騰対策緊急支援事業(R7補正分)	①物価高騰による原油価格の高騰等の影響を受ける保育施設等に対し、光熱費等の高騰分を支援する。 ②補助金:31,804千円、事務費1,196千円 ③(1)私立保育所、認定こども園:191施設28,804名、(2)認可外保育:15施設332名、(3)放課後児童クラブ:90施設3,715名、(4)とやまっ子さんさん広場:26施設 事務費(派遣委託費、郵送代)1,196千円	R8.1	R8.3
49	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	児童養護施設等に対する物価高騰対策緊急支援事業(R7補正分)	①物価高騰の影響を受ける児童養護施設等に対し光熱費及び食材料費の高騰分を支援する。 ②補助金961千円、事務費39千円 ③ (児童養護施設) ・光熱費 ・食材料費 (児童自立生活援助事業所I型(自立援助ホーム)・ファミリーホーム) ・光熱費 ・食材料費 (里親) ・光熱費 ・食材料費 ・事務費(郵送代)	R8.1	R8.3
50	④消費下支え等を通じた生活者支援	LPガス料金負担軽減支援事業(R7補正分)	①原油価格・物価高騰等の影響を受けたLPガスの一般消費者等に対し、LPガス料金の値引きを行い、一般消費者等の負担軽減を図る。 ②補助金 ③LPガスの供給を受ける一般消費者等(個人事業主や医療福祉施設を含む民生用ガス契約者。国又は地方公共団体の庁舎等を除く。)	R7.12	R8.3

No.	推奨事業メニューの区分	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期(予定)	事業終期(予定)
51	⑨中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	中小企業特別高圧電気料金負担軽減支援事業(R7補正分)	①国の負担軽減策の対象外となっている特別高圧で受電する中小企業に対し、電気料金の高騰分を支援する。 ②補助金、委託料 ③富山県内で特別高圧電力を受電する中小企業及び、特別高圧電力を受電する大企業(商業施設等)の電力を利用するテナント等の中小企業	R8.2	R8.3
52	⑧農林水産業における物価高騰対策支援	農業用施設電気料金高騰緊急支援事業	①農業分野の物価高騰対応事業として、農業用施設の電気料金の負担を軽減するため、電気料金の高騰額に対し支援する。 ②農業用施設の電気料金の高騰額(R8-R4) ③農業用施設(乾燥調製施設、集出荷貯蔵施設)を運営する農業協同組合、農業者等	R8.1	R8.3
53	⑧農林水産業における物価高騰対策支援	飼料価格高騰経営安定緊急支援事業(R7補正分)	①飼料価格の大幅な高騰により、経営が逼迫している畜産農家の経営安定を図るため、配合飼料の購入数量に応じ、奨励金を交付する。 ②配合飼料の生産者の負担増加額 ③県内の畜産農家	R8.2	R8.3
54	⑧農林水産業における物価高騰対策支援	飼料生産資材価格高騰緊急支援事業	①自給飼料生産の維持・拡大のため、令和8年度中の収穫(R7年秋播き・R8年春播き)に必要な生産資材の価格高騰分に対して支援する。 ②飼料の生産資材経費(種苗、燃油等)の高騰分 ③県内の畜産農家	R8.2	R8.3
55	⑧農林水産業における物価高騰対策支援	農業水利施設電気代高騰支援(R7補正分)	①光熱費高騰により土地改良区等が管理運営する農業水利施設の経費増加等に対し支援する。 ②農業用施設の電気料金の高騰額 ③農業水利施設の電気料金を負担する土地改良区	R8.1	R8.3
56	⑧農林水産業における物価高騰対策支援	林業・木材産業事業者物価高騰支援(R7補正分)	①電気料金の引上げに伴い、林業・木材産業事業者等の経営への影響が懸念されることから、激変緩和措置として電気料金等の負担増を緊急的に支援する。 ②林業・木材産業事業者等の電気代等高騰費への補助金、附帯事務費 ③県内の林業・木材産業事業者、きのこ生産者等	R8.1	R8.3
57	⑧農林水産業における物価高騰対策支援	漁業燃油価格高騰緊急支援事業	①燃油価格高騰の影響を受ける県内漁業者を支援する。 ②漁業経営セーフティネット構築事業に係る漁業者積立金に要する経費 ③漁業経営セーフティネット構築事業に加入している県内漁業者(経営体)	R7.12	R8.3
58	⑧農林水産業における物価高騰対策支援	鮮度保持施設電気料金高騰緊急支援事業(R7補正分)	①電気料金高騰に伴い、漁協等の運営への影響が懸念されることから、製氷施設等の電気料の負担増に対し支援する。 ②製氷施設及び冷凍冷蔵施設にかかる電気料金の増加分(令和4年度から令和7年度への増加分)を補助(補助率1/8) ③製氷事業または冷凍(冷蔵)保管事業を実施する漁協等	R7.12	R8.3

No.	推奨事業メニューの区分	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期 (予定)	事業 終期 (予定)
59	③物価高騰に伴う子育て世帯支援	学校給食物価高騰対策緊急支援事業	①食料価格高騰による学校給食への影響を鑑み、保護者負担を抑えつつ、給食の質を維持するため給食費を支援する。 ②補助金(給食等の食料価格高騰に係る経費の補助) ③給食:特別支援学校・10校 夜間定時制高校・4校 舎食:特別支援学校・4校 全日制高校・2校 において学校給食・舎食を喫食している児童生徒の保護者等 ※補助対象は児童・生徒のみ(教職員を除く)	R7.12	R8.3
60	④消費下支え等を通じた生活者支援	生活支援・消費喚起プロジェクト支援事業(R7補正分)	①物価高騰の影響を受ける生活者を支援し、地域経済の活性化を図るため、プレミアム商品券の発行等を支援する。 ②補助金 ③地域住民、商店街等団体、商工会議所・商工会、任意団体 等	R8.1	R8.3
61	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	私立高等学校等エネルギー価格高騰対策支援事業(R7補正分)	①原油価格等高騰の影響を受ける私立高等学校等(幼・小・中・高)の光熱費等負担を軽減する。 ②富山県内の私立高等学校等における光熱費の原油価格等高騰影響分 ③富山県内の私立高等学校等(幼:16園、小:1校、中:1校、高:10校)	R7.10	R8.3
62	⑪推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	指定管理施設の物価高騰等への対応	①県有のスポーツ、文化施設等(指定管理者制度導入施設)について、物価高騰の影響による人件費、光熱費等高騰へ対応し、県民などが安心・安全に利用できるよう、指定管理者制度導入施設に係る人件費、光熱費等増嵩分を支援する。 ②指定管理者制度導入施設の人件費、光熱費等 ③県有施設(61施設)の指定管理者	R7.4	R8.3
63	④消費下支え等を通じた生活者支援	サービス連携プラットフォーム活用推進事業	①サービス連携基盤のポイントアプリ「TOYAMA ONE Wallet」の事務局機能を整備することで、実施団体の事務負担軽減を図るほか、デジタル商品券事業を促進し、物価高対策を支援する。 ②委託料 ③商店街等団体、商工会議所・商工会、任意団体 等	R8.3	R8.3
64	⑧農林水産業における物価高騰対策支援	原料米価格高騰対策緊急支援事業	①急激な原料米価格上昇の影響をうける富山県産米を利用する米加工食品製造事業者の段階的な価格転嫁や販路開拓を支援し、本県食文化の充実・魅力向上、地域経済の活性化を図る。 ②対象事業者の富山県産酒造好適米・もち米・加工用米(うるち)の購入経費の上昇(R7-R6)分の一部を補助する。 ③県内に本社または主な事業所を有し、玄米・精米を原料として酒、味噌、菓子、もち、米穀粉等の米加工食品を県内で製造する中小企業者、組合、農事組合法人、個人事業主	R8.1	R8.3

No.	推奨事業メニューの区分	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期 (予定)	事業 終期 (予定)
65	④消費下支え等を通じた生活者支援	安全なまちづくり推進センター事業	①物価高騰の影響を受けた防犯ボランティアに対する青パト活動費やセンター運営費等を支援する。 ②補助金 ③地域の防犯ボランティア	R8.2	R8.3
66	⑤省エネ家電等への買い換え促進による生活者支援	省エネ家電・機器買い換え促進による生活者支援事業	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰等の影響を受けた生活者の負担軽減を目的とし、省エネ性能の高い家電製品・機器及び太陽光発電設備の購入者に対し、品目に応じたポイント等を付与することで、省エネ家電・機器への買い替え及び太陽光発電の導入を促進する。 ②委託料 ③事業の対象は下記のとおり 交付対象:参加店舗において対象製品(新品に限る。)を購入し、自らが居住する富山県内の住宅に設置し、ポイント等交付申請した者 対象製品:エアコン、冷蔵庫、LED照明器具、高効率給湯器及び太陽光発電設備とし、資源エネルギー庁の「省エネ型製品情報サイト」に掲載されており、統一省エネラベルの省エネ性能が一定以上の評価をされているもの等	R8.2	R8.3
67	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	障害福祉支援施設等に対するサービス継続支援事業	①障害者支援施設等が、物価上昇の影響がある中でも、食事提供というサービスを円滑に継続できるよう、食料品等の購入経費等を支援する。 ②補助金:51,912千円 事務費:1,488千円 ③補助対象施設:入所・居住系障害福祉施設(障害者支援施設、共同生活援助、短期入所、福祉型障害児入所施設、医療型障害児入所施設、療養介護) 対象経費:食料品等の購入費用等	R8.2	R8.3
68	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	障害福祉事業所等に対するサービス継続支援事業	①障害福祉サービス事業所が、物価上昇の影響がある中でも、必要な障害福祉サービスを円滑に継続できるよう、備品・設備購入経費を支援する。 ②補助金:380,445千円 事務費:9,555千円 ③補助対象施設:障害福祉サービス事業者 対象経費:障害福祉サービスの円滑な継続又は大規模災害等の備えのために必要な備品・設備購入費用	R8.2	R8.3
69	③物価高騰に伴う子育て世帯支援	ひとり親家庭応援事業(R7補正分)	①物価高騰により大きな困難に直面するひとり親家庭に対し、2万円/世帯の電子ポイントの提供を行い、その生活を支援する。 ②事業に要する経費(委託費)※全て業者へ委託 ③県内の低所得のひとり親家庭	R8.3	R8.3
70	③物価高騰に伴う子育て世帯支援	こども食堂物価高騰対策応援事業	①物価高騰による食材費が増嵩する中、こどもたちの居場所を確保するため、こども食堂の安定的な運営を支援する。 ②県内食材購入費:27千円分の食材(米・調味料)※なお開催頻度に応じて提供、事務費 ③県内のこども食堂(87箇所(R8.1月時点))	R8.2	R8.3
71	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	中央病院の物価高騰対応	①原油価格・物価高騰の影響を受ける富山県立中央病院に対して、委託料、診療材料費の支出増について補助し、安定的な経営体制を維持する。 ②補助金 ③富山県立中央病院	R7.4	R8.3

No.	推奨事業メニューの区分	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期(予定)	事業終期(予定)
72	⑩地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	物価高騰対策低燃費タイヤ導入補助事業	①物価高騰の影響を受ける物流事業者の生産性を向上させ、輸送力の維持や経営の下支えを図るため、低燃費タイヤ導入を支援する。 ②補助金 ③一般社団法人富山県トラック協会⇒補助対象者による取組みを支援することにより、間接的に県内運送事業者の輸送力維持や経営の下支えをするもの。	R8.2	R8.3
73	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	高齢者施設等に対するサービス継続支援事業	①物価高騰の影響を受ける高齢者施設に対し、介護サービスを継続するために備品購入費等及び食料品購入費等を支援する。 ②補助金:356,000千円、事務費:6,900千円 ③(1)備品購入費等 介護事業所・施設 (2)食料品購入費等 介護老人福祉施設(地域密着型含む)、介護老人保健施設、介護医療院、短期入所生活介護、養護老人ホーム、経費老人ホーム	R8.3	R8.3
74	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	第3次救急医療機関物価高騰対策支援事業	①物価高騰の影響を受ける第3次救急医療機関(救命救急センター)に対して、医薬品費等の支出増について補助し、安定的な救急医療体制を維持する。 ②医薬品等の購入経費の増嵩分(R3→R6)に対して補助 ③第3次救急医療機関(救命救急センター)	R8.3	R8.3
75	⑪推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	指定管理施設(病院)の物価高騰等への対応	①県有の病院(指定管理者制度導入施設)について、収入が経営努力によらない公定価格に大きく左右される中でも、物価高騰の影響による人件費、光熱費等高騰へ対応し、県民などが安心・安全に利用できるよう、指定管理者制度導入施設に係る人件費、光熱費等増嵩分を支援する。 ②指定管理者制度導入施設(病院)の人件費、光熱費等 ③県有施設(病院)の指定管理者	R7.4	R8.3
76	⑩地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	北陸三県による広域観光誘客促進	①物価高騰の影響を受け、観光事業者が厳しい経営環境に置かれる中、観光誘客を進めることにより、裾野の広い観光業を通じた地域経済の活性化を図るもの。 ②委託料、事務費 ③メディア向け情報発信5,000千円、県外イベント開催9,000千円、受入体制強化(勉強会開催等)1,000千円、事務費400千円 ※補助対象額は富山県の負担金部分のみ ④県内観光事業者	R8.4	R9.3

No.	推奨事業メニューの区分	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期 (予定)	事業 終期 (予定)
77	⑩地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	富山地方鉄道立山線利用促進事業	①物価高騰エネルギー価格・物価高騰等の中、本県が誇る「立山黒部アルペンルート」への重要なアクセス手段である富山地方鉄道立山線においても影響を受けており、事業者が路線運営を持続していくことができるよう、立山黒部アルペンルートと一体となったプロモーションなどにより、利用者増を図る ②委託料、事務費 ③プロモーション(アルペンルートと一体となった立山線魅力向上プロモーション)5,000千円、立山線沿線魅力発信情報誌作成・配布4,000千円、立山線貸切利用勸奨568千円、事務費432千円 ④富山地方鉄道及び富山地方鉄道沿線事業者	R8.4	R9.3
78	⑩地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	公共交通人材確保・定着事業	①地域に不可欠な交通手段の確保のため、運転手等の人材の確保・定着に向けた取組みを実施する。 ②補助金、委託料 ③民間企業と連携した兼業・副業等多様な働き方による人材確保(補助金7,000千円)、第二種運転免許取得や担い手確保のための環境改善に対する支援(補助金6,200千円)、就職イベントへの参加や営業所見学会の実施(委託料5,800千円) ④県内交通事業者	R8.4	R9.3
79	⑩地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	富山地方鉄道ネットワーク維持補助金	①物価高騰などの影響を受ける富山地方鉄道鉄道線の収支差の一部を負担する。 ②鉄道事業の行政の支援を差し引いた実質的営業収支差の1/3を支援 ③鉄道事業の行政の支援を差し引いた実質的営業収支差の見込額600,000千円×1/3=200,000千円 ④富山地方鉄道株式会社	R8.4	R9.3
80	⑩地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	万葉線除雪作業省力化支援	①万葉線が、冬場の安定的な運行等による交通手段の確保を目的に実施する車庫の増設に要する経費の一部を支援することにより、降雪地域の特性によりダイヤの乱れや車両の劣化、除雪作業の負担という生産性の低下を免れない状況を改善し、将来にわたる持続可能な地域公共交通を確保するもの。 ②車庫の増設に係る費用 ③車庫増設費用(49,000千円)の1/3 ④万葉線株式会社	R8.4	R9.1
81	⑩地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	公共交通カーボンニュートラル推進事業	①エネルギー価格高騰による影響の緩和とともに、カーボンニュートラルの推進のため、バス事業者による電動バス車両への更新に対し支援を行う。 ②補助金 ③電動バスの車両本体価格(4500千円)×1/3×4台 ④県内バス事業者	R8.4	R9.3
82	⑩地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	富山地方鉄道鉄道線中古車両導入支援事業	①物価高騰などの影響を受ける富山地方鉄道鉄道線の中古車両の導入を支援する。 ②中古車両の導入に係る費用の1/3を支援 ③中古車両(3編成)の購入及びうち1編成の改造に係る費用(62,000千円)の1/3 ④富山地方鉄道株式会社	R8.4	R9.3

No.	推奨事業メニューの区分	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期(予定)	事業終期(予定)
83	⑩地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	とやまMY AIRPORT CLUB 事業	①燃料価格や人件費の高騰の影響を受ける富山空港の路線を維持するため、航空利用促進の取組みを実施する団体が行う、新たな空港利用促進のための個人会員組織の立ち上げやWebシステム構築、子育て世帯の物価高騰による航空運賃の負担を軽減するためのキャンペーンの実施等を支援。 ②補助金 ③ア 子育て世帯の利用に対する支援 1,500千円 イ キャンペーンの実施 札幌便利用促進:6,000千円 羽田便乗継利用促進:1,250千円 その他:2,637千円 ウ システム再構築費用等 システム開発、広報費等:44,163千円 ④富山空港国際路線利用促進協議会、航空機利用者	R8.4	R9.3
84	⑩地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	ANA連携富山空港利用促進支援事業	①物価高騰の影響により減少した国内線の旅客需要を確保するため、社員等がビジネスで航空機を利用する際の航空運賃の一部を事業者に対し支援するとともに、旅行会社に対し旅行商品の造成経費を支援。また、物価高騰の影響を受ける航空会社の負担を軽減するため、県内外でのプロモーションや広報費など、富山空港の利用促進に資する取組みを支援。 ②補助金 ③ ア ビジネス利用に対する支援:10,000千円 イ 旅行商品造成支援 札幌便:5,000千円 羽田便:6,000千円 ウ キャンペーン:4,200千円 エ プロモーション活動:7,200千円 ④富山空港を発展させる会、航空会社、航空機利用事業者、旅行会社	R8.4	R9.3
85	⑩地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	国際路線運航再開・就航促進	①物価高騰の影響により減少した国際線の旅客需要を確保するため、旅行会社に対し旅行商品の造成経費を支援するとともに、航空会社や旅行会社へのプロモーションを実施 ②補助金 ③ア 旅行商品造成支援 定期便等を活用した旅行商品造成 46,460千円 チャーター便等を活用した旅行商品造成 22,860千円 イ プロモーション活動:1,000千円 ④富山空港国際路線利用促進協議会、旅行会社	R8.4	R9.3
86	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	エネルギーセンター施設・設備等保守管理業務	①施設・設備等の保守業務を行う委託業者の物価及び人件費の増加分を支援するもの ②保守点検業務費 ③労務単価、企業物価指数等増加分 626千円 その他(C)に該当するもの:保守管理に係る人件費等 ④(福)富山県社会福祉総合センター	R8.4	R9.3

No.	推奨事業メニューの区分	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期(予定)	事業終期(予定)
87	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	エネルギーセンター施設・設備等保守管理業務(病院事業会計への繰出し)	①施設・設備等の保守業務を行う委託業者の物価及び人件費の増嵩分を支援するもの ②保守点検業務費 ③労務単価、企業物価指数等増加分 4,454千円 その他(C)に該当するもの:保守管理に係る人件費等 ④病院事業会計((福)富山県社会福祉総合センター)	R8.4	R9.3
88	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	リハ病旧病院照明器具取替(LED化工事)	①照明器具のLED化により消費電力を抑制することで、高騰する電気料金について、指定管理者の負担を軽減し、安定した医療・支援体制の確保を支援するもの。 ②工事請負費 ③新病院LED化:88,000千円、旧病院LED化:55,000千円、地域リハビリホールLED化:3,000千円 ④富山県リハビリテーション病院・こども支援センター(新病院、旧病院、地域リハビリホール)	R8.4	R9.3
89	⑩地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	地域資源を活用したウェルネス産業振興事業	①地域資源を活かしたサウナの魅力発信に取り組むことで、エネルギー価格、物価高騰の影響を受ける中小企業の支援を行うもの。 ②会議委員謝金・旅費、広告費、ワークショップ委託料、試作費 ③会議委員謝金450千円(50×3人×3回)、旅費270(30×3人×3回)、広告費270千円、ワークショップ委託料1,710千円、試作費300千円(60×5社) ④県内事業者(温浴施設、サウナ関連商品製造・販売者)	R8.4	R9.3
90	⑨中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	新分野進出サポート事業	①県内受注企業の新分野への進出をサポートするため、受発注コーディネーターによる支援及び受発注企業情報サイトの拡充を行うもの ②受発注コーディネーター人件費・旅費、受発注企業情報サイト改修委託料 ③受発注コーディネーター人件費4,545千円、旅費423千円(9千円×47回)、サイト改修委託料2,500千円 ④県内中小企業	R8.4	R9.3
91	⑨中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	経営者保証非提供推進事業	①経営者保証非提供の融資及び協調支援型特別保証の利用推進による、金融機関による経営支援の強化、企業の経営改善や事業承継・事業再生の円滑化 ②中小企業が負担する信用保証料に対する補助金 ③1件あたり補助見込165千円×20件=3,300千円 ④「協調支援型特別保証」を利用し、保証料上乘せによって経営者保証を外すことを希望する県内中小企業者	R8.4	R9.3

No.	推奨事業メニューの区分	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期 (予定)	事業 終期 (予定)
92	⑨中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	価格転嫁総合推進事業	①県内企業の適切な価格転嫁を推進するため、実態調査及び好事例集の作成を行うほか、セミナーや支援者による活動報告会の開催に加え、アドバイザー費用の補助を行うもの ②実態調査・好事例集作成委託料、セミナーの講師謝金・旅費・会場使用料・配信費用・チラシ印刷費、活動報告会の会場使用料、資料作成費、アドバイザー費用の補助金 ③実態調査・好事例集作成委託料4,700千円、セミナーの講師謝金・旅費250千円(150千円×1名、50千円×2名)・会場使用料200千円・配信費用150千円・チラシ印刷費150千円、活動報告会の会場使用料200千円、資料印刷費50千円、アドバイザー費用の補助金10,000千円(250千円×40社) ④県内中小企業	R8.4	R9.3
93	⑨中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	専門家派遣による経営力強化集中支援事業	①物価高騰をはじめとする中小企業が抱える様々な問題を解決するため、中小企業に対して診断・助言を行う専門家の派遣を実施する ②補助金 ③派遣1回目(全額補助)@31,200円×100社×1回=3,120千円 派遣2,3回目(2/3補助)@20,800円×100社×2回=4,160千円 ④県内中小企業	R8.4	R9.3
94	⑥中小企業・小規模事業者の賃上げ環境整備	富山版MBA(仮称)ポータルサイト構築事業	①物価高騰の影響を受け、人材不足の状況にある中小企業・小規模事業者等の持続的な経営を促進するため、新時代の経営リーダーを育成する新たな研修分野に加え個別分野での人材育成の情報をまとめたポータルサイトを構築する ②ポータルサイト構築経費 ③委託費(ポータルサイト構築経費) 7,000千円 ④県内中小企業	R8.4	R9.3
95	⑥中小企業・小規模事業者の賃上げ環境整備	賃上げ応援事業	①物価高騰の影響を受ける中小企業・小規模事業者における持続的な賃上げを支援するため、賃上げに関する国等の支援制度の活用に必要な就業規則の整備等を支援するもの ②国の助成金等の申請手続きや就業規則の整備等により発生した社会保険労務士等への報酬費用 ③100千円×100事業所=10,000千円 ④県内に事業場を設置する中小企業、小規模事業者	R8.4	R9.3
96	⑥中小企業・小規模事業者の賃上げ環境整備	人材マッチングプラットフォーム創設	①物価高騰の影響を受け、人材不足の状況にある中小企業・小規模事業者や、エッセンシャルワーク分野の事業所等において、持続的な経営形態への転換を促進するため、スポットワークによる新たな人材確保を普及・推進するためのオンラインマッチングプラットフォームを創設する。加えて、福祉・介護、看護、建設の3分野における事業所等に対しては、マッチングに要する費用を補助することにより、よりスポットワークを推進する ②オンラインマッチングプラットフォームの創設・運営・広報等に関する委託費、事業者等へのマッチング費用に関する補助費 ③委託費(ポータルサイト構築経費) 10,500千円 補助費 時給1,500円×5h×19%(手数料)×延べ約700回分×3(分野)=3,000千円 ④県内に事業場を設置する中小企業、小規模事業者等	R8.4	R9.3

No.	推奨事業メニューの区分	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期(予定)	事業終期(予定)
97	⑨中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	帰ってこられ！就職応援助成	①エネルギー価格や物価高騰の影響を受ける中、人材不足の状況にある中小企業等を含む県内企業への人材確保やUIターン就職等を促進するため、県内への就職を指向する県外学生を対象に、県内で開催される合同企業説明会や採用試験・インターンシップ等に参加するための交通費を支援。 ②補助金、事務経費 ③交通費補助:補助上限20千円×250件=5,000千円 事務経費(会計年度職員事務費):1,897千円 (うち、6,397千円重点支援交付金、500千円一般財源(原資:ふるさと納税)) ④県外学生(県外の大学等の学生であって、県外に在住する者)	R8.4	R9.2
98	⑨中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	ものづくり競技力強化支援事業	①エネルギー価格・物価高騰等により県内学校や中小企業等が影響を受ける中、全国技能競技大会(技能五輪全国大会、若年者ものづくり競技大会及び全国アビリンピック)に出場する県内選手の強化訓練に係る費用を支援するもの。 ②当該出場選手の技能強化訓練に必要となる経費のうち、講師謝金、講師旅費、材料費、施設・設備利用料(会場借上料、設備リース等)(100千円/上限・1選手) ③100千円×11.5選手=1,150千円 ④当該出場選手が所属する事業所等	R8.6	R9.3
99	①食料品の物価高騰に対する特別加算	「富富富」戦略推進事業(うち価格高騰による消費量減少対策事業)	①米価の高騰により、米の消費量の減少や消費拡大の停滞が生じている中、「富富富」に対する消費者の購入負担の軽減及び需要の確保を図るため、各種広告宣伝や三大都市圏でのPRなどを展開。 ②「富富富」購入促進キャンペーン(委託)、「富富富」学校給食提供事業(※1…教職員等は支援対象から除く)(※2…国及び県からの基準額に基づく「給食費負担軽減交付金」の支援額を超える部分について本交付金を活用)(補助金) ③委託費3,350千円(うち交付金1,589千円)、補助金8,500千円(うち交付金4,032千円) その他の内訳(地域未来交付金:22,828千円、負担金:16,000千円、一財:15,551千円) ④委託事業者、学校給食会等	R8.4	R9.3
100	⑧農林水産業における物価高騰対策支援	2027国際園芸博覧会出展事業	①チューリップ等の花き生産においては、燃油、資材等の高騰により収益が低下していることから、2027年の国際園芸博覧会に出展し、チューリップなどの県産花きの魅力を国内外へ発信することで、県産花きの需要の拡大を図り、生産者の所得向上、花きの生産振興につなげる。 ②園芸博覧会展示の施工費、撤去費、連絡会議等への出席旅費、機運醸成のPR費、事務費 ③施工・撤去費11,250千円、連絡会議等出席旅費1,030千円、会議室使用料50千円、事務経費500千円、PR役務費170千円 ④チューリップ球根、切り花生産者(生産者への直接的な交付ではないが、受益は生産者にある)	R8.4	R9.3

No.	推奨事業メニューの区分	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期(予定)	事業終期(予定)
101	⑧農林水産業における物価高騰対策支援	チューリップ球根次世代生産モデル確立支援事業	①燃油や資材費、種苗費(海外産チューリップ球根の輸入価格)が高騰しているため、チューリップ球根・切り花農家の収益が低下していることから、チューリップ球根の次世代生産モデルである「球根のリレー生産方式」(ネット栽培技術を核とした球根生産分業方式)の確立による、収益性改善に向けた取組を支援 ②リレー生産用種球根代、作業委託費、土地利用調整費、モデルの担い手育成に係る経費(研修会講師謝礼等) ③生産費:330千円/10a×300a×補助率1/3(3,300千円) 担い手育成費:300千円×補助率1/3(100千円) ④担い手農業者(チューリップ球根用種球生産受託組織)	R8.4	R9.3
102	⑧農林水産業における物価高騰対策支援	「富富富」生産振興対策事業(うち「富富富」生産拡大乾燥調製施設整備支援事業)	①「温暖化に対応した米産地」への転換を図るため、高温耐性品種である「富富富」の生産拡大に必要な水稻の乾燥調製(貯蔵)施設の改修等を支援 ②水稻の乾燥調製(貯蔵)施設の乾燥調製能力・機能の向上、荷受けラインの複線化、ライン清掃の簡便化等 ③補助金額70,000千円＝事業費210,000千円(17事業主体)×補助率1/3 ④担い手農業者、JA等	R8.4	R9.3
103	⑧農林水産業における物価高騰対策支援	とやま型水田フル活用促進事業	①資材、燃油等の高騰により、収益が低下している園芸作物の収益向上や、作付拡大を図る ②・園芸作物の収益力向上に取組む農業者を支援(補助金) ・上記事業の実施も含め、主食用米からの転換の推進活動のための事務経費 ③園芸作物:10,000円/10a×250ha(25,000千円) チューリップ球根:8,000円/10a×50ha(4,000千円) 推進事務費:定額(10,000千円) ④農業者・営農組織、市町村・地域農業再生協議会	R8.4	R9.3
104	⑧農林水産業における物価高騰対策支援	担い手農地引受け力アップ支援	①農業における所得拡大を図るため、経営規模拡大の制限要因となっている草刈り・水管理の省力化に必要な農業機械・資材の導入を支援する ②草刈機等の導入に係る経費 ③標準事業費3,000千円/経営体(県補助金の上限600千円/経営体) ④地域計画のうち目標地図に位置付けられた担い手	R8.4	R9.3
105	⑧農林水産業における物価高騰対策支援	耕畜連携濃厚飼料生産利用支援事業	①近年の米価高騰による飼料用米の生産減少に伴い、資源循環型農業の衰退が懸念され、飼料用米に代わる県産濃厚飼料の安定確保が課題となっている中、堆肥の利用を促進し、子実トウモロコシの生産・利用に必要な機械の導入に支援するもの。 ②堆肥利用及び子実トウモロコシの生産・利用に必要な機械の導入経費 ③(10,000千円/件)×(補助率1/3)×3件 ④県内で堆肥利用及び子実トウモロコシの生産・利用に取り組む協議会等(構成員:畜産農家、耕種農家、市町、農協等)	R8.4	R9.3

No.	推奨事業メニューの区分	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期(予定)	事業終期(予定)
106	⑧農林水産業における物価高騰対策支援	とやま型スマート農業推進事業	①目的・効果 ほ場の大区画化等の栽培体系転換と一体的な自動操舵システム等の導入支援や、年間を通じた所得と人材の確保を目指す集落営農組織の支援を行うことで、人手不足の状況下においても生産性向上による稼げる農業を推進する。 ②交付金を充当する経費内容 (1)大区画ほ場等における作業の効率化及び(2)集落営農組織の生産性の向上を図るためのスマート農業機械の導入 ③積算根拠(対象数、単価等) (1) 8経営体程度、補助上限500万円 (2) 13経営体程度、補助上限300万円 ④事業の対象(交付対象者、対象施設等) (1)認定農業者、認定新規就農者、集落営農組織及び農業者が構成員となっている組織 (2)主穀作と園芸品目等を組み合わせ通年で所得確保を目指す集落営農組織	R8.4	R9.3
107	⑧農林水産業における物価高騰対策支援	環境制御技術導入支援事業	①目的・効果 環境モニタリング情報をもとに、自動的に施設の環境制御を行うことにより、野菜等の適切な環境に保つことで売上増や、生産性の向上が期待できる。 ②交付金を充当する経費内容 施設園芸における環境モニタリング・制御技術の導入経費 ③積算根拠(対象数、単価等) 2経営体程度、補助上限75万円 ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)“ 研修に参加している農業者	R8.4	R9.3
108	②物価高騰に伴う低所得者世帯・高齢者世帯支援	高等学校学習者用端末購入等支援事業	①物価高騰の影響等により、学校で使用する学習用端末を購入できない生徒に対して、端末の貸与や購入費を補助することにより、生活費負担の軽減や教育の機会均等を図るもの。 ②需用費(貸与端末の購入)及び補助金(購入補助(1/2)) ③需用費(貸与端末の購入):@60,000円×363人=21,780千円、補助金(購入補助):@30,000円×535人+30,000円×615人×0.9=32,655千円 ④生活保護受給世帯、非課税世帯、準非課税世帯、多子世帯等の県立学校の生徒	R8.4	R9.3
109	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	学校運営事務費(全日・定時・特支)光熱費高騰対策緊急支援事業	①エネルギー価格等の高騰により、各学校の光熱費の負担が増加している。高騰分を支援することで、各学校の負担を抑制しつつ、生徒の学習環境を維持する。 ②光熱水費 ③R8光熱費高騰見込額×R7県立学校使用量実績で算出した金額(LPガス代250千円、都市ガス代1,203千円、重油代4,537千円、灯油代11,251千円、軽油代287千円) ④県立学校(全日制高等学校34校・定時制高等学校5校・特別支援学校13校)	R8.4	R9.3

No.	推奨事業メニューの区分	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期(予定)	事業終期(予定)
110	③物価高騰に伴う子育て世帯支援	県立特別支援学校小学部学校給食費負担軽減事業	<p>①給食費負担軽減交付金による支援を踏まえ、県立特別支援学校小学部について、国/県からの基準額に基づく支援額を超える経費について支援を行う。</p> <p>②県立特別支援学校小学部における学校給食費の国/県からの基準額に基づく支援額を超える経費</p> <p>③にいかわ総合支援学校57円×70人×11月=43,890円 しらとり支援学校 360円×133人×11月=526,680円 高岡支援学校88円×132人×11月=127,776円 となみ総合支援学校119円×56人×11月=73,304円 富山総合支援学校410円×24人×11月=108,240円 高志支援学校1,931円×18人×11月=382,338円</p> <p>④県立特別支援給食実施校10校のうち、国/県からの基準額に基づく支援額を超える経費のある学校 ※補助対象は児童のみ</p>	R8.4	R9.3
111	⑪推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	指定管理施設の物価高騰対応(広域消防防災センター)	<p>①県有の防災展示施設(指定管理者制度導入施設)について、物価高騰の影響による人件費、光熱費等高騰へ対応し、県民などが安心・安全に利用できるよう、指定管理者制度導入施設に係る人件費、光熱費等増嵩分を支援。</p> <p>②指定管理者制度導入施設の人件費、光熱費等</p> <p>③物価高騰等による前年度からの増額相当分 1,724千円</p> <p>④広域消防防災センター(四季防災館)の指定管理者</p>	R8.4	R9.3
112	⑪推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	指定管理施設の物価高騰対応(県民会館)	<p>①県有施設(指定管理者制度導入施設)について、物価高騰の影響による人件費、光熱費等高騰へ対応し、県民などが安心・安全に利用できるよう、指定管理者制度導入施設に係る人件費、光熱費等増嵩分を支援。</p> <p>②指定管理者制度導入施設の人件費、光熱費等</p> <p>③物価高騰等による前年度からの増額相当分 37,766千円</p> <p>④県民会館の指定管理者</p>	R8.4	R9.3
113	⑪推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	指定管理施設の物価高騰対応(県民小劇場)	<p>①県有施設(指定管理者制度導入施設)について、物価高騰の影響による人件費、光熱費等高騰へ対応し、県民などが安心・安全に利用できるよう、指定管理者制度導入施設に係る人件費、光熱費等増嵩分を支援。</p> <p>②指定管理者制度導入施設の人件費、光熱費等</p> <p>③物価高騰等による前年度からの増額相当分 2,819千円</p> <p>④県民小劇場の指定管理者</p>	R8.4	R9.3
114	⑪推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	指定管理施設の物価高騰対応(水墨美術館)	<p>①県有施設(指定管理者制度導入施設)について、物価高騰の影響による人件費、光熱費等高騰へ対応し、県民などが安心・安全に利用できるよう、指定管理者制度導入施設に係る人件費、光熱費等増嵩分を支援。</p> <p>②指定管理者制度導入施設の人件費、光熱費等</p> <p>③物価高騰等による前年度からの増額相当分 6,856千円</p> <p>④水墨美術館の指定管理者</p>	R8.4	R9.3

No.	推奨事業メニューの区分	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期(予定)	事業終期(予定)
115	⑪推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	指定管理施設の物価高騰対応(立山博物館)	①県有施設(指定管理者制度導入施設)について、物価高騰の影響による人件費、光熱費等高騰へ対応し、県民などが安心・安全に利用できるよう、指定管理者制度導入施設に係る人件費、光熱費等増嵩分を支援。 ②指定管理者制度導入施設の人件費、光熱費等 ③物価高騰等による前年度からの増額相当分 15,063千円 ④立山博物館の指定管理者	R8.4	R9.3
116	⑪推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	指定管理施設の物価高騰対応(福光射撃場)	①県有スポーツ施設(指定管理者制度導入施設)について、物価高騰の影響による人件費、光熱費等高騰へ対応し、県民などが安心・安全に利用できるよう、指定管理者制度導入施設に係る人件費、光熱費等増嵩分を支援。 ②指定管理者制度導入施設の人件費、光熱費等 ③物価高騰等による前年度からの増額相当分(指定管理料1,167千円、修繕費12千円) ④福光射撃場の指定管理者	R8.4	R9.3
117	⑪推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	指定管理施設の物価高騰対応(総合体育センター)	①県有スポーツ施設(指定管理者制度導入施設)について、物価高騰の影響による人件費、光熱費等高騰へ対応し、県民などが安心・安全に利用できるよう、指定管理者制度導入施設に係る人件費、光熱費等増嵩分を支援。 ②指定管理者制度導入施設の人件費、光熱費等 ③物価高騰等による前年度からの増額相当分(指定管理料29,978千円、修繕費468千円) ④総合体育センターの指定管理者	R8.4	R9.3
118	⑪推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	指定管理施設の物価高騰対応(高岡総合プール)	①県有スポーツ施設(指定管理者制度導入施設)について、物価高騰の影響による人件費、光熱費等高騰へ対応し、県民などが安心・安全に利用できるよう、指定管理者制度導入施設に係る人件費、光熱費等増嵩分を支援。 ②指定管理者制度導入施設の人件費、光熱費等 ③物価高騰等による前年度からの増額相当分(指定管理料12,317千円、修繕費108千円) ④高岡総合プールの指定管理者	R8.4	R9.3
119	⑪推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	指定管理施設の物価高騰対応(県営富山弓道場)	①県有スポーツ施設(指定管理者制度導入施設)について、物価高騰の影響による人件費、光熱費等高騰へ対応し、県民などが安心・安全に利用できるよう、指定管理者制度導入施設に係る人件費、光熱費等増嵩分を支援。 ②指定管理者制度導入施設の人件費、光熱費等 ③物価高騰等による前年度からの増額相当分(指定管理料528千円、修繕費16千円) ④県営富山弓道場の指定管理者	R8.4	R9.3
120	⑪推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	指定管理施設の物価高騰対応(漕艇場)	①県有スポーツ施設(指定管理者制度導入施設)について、物価高騰の影響による人件費、光熱費等高騰へ対応し、県民などが安心・安全に利用できるよう、指定管理者制度導入施設に係る人件費、光熱費等増嵩分を支援。 ②指定管理者制度導入施設の人件費、光熱費等 ③物価高騰等による前年度からの増額相当分(指定管理料1,053千円、修繕費63千円) ④漕艇場の指定管理者	R8.4	R9.3

No.	推奨事業メニューの区分	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期(予定)	事業終期(予定)
121	⑪推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	指定管理施設の物価高騰対応(上市カヌー競技場)	①県有スポーツ施設(指定管理者制度導入施設)について、物価高騰の影響による人件費、光熱費等高騰へ対応し、県民などが安心・安全に利用できるよう、指定管理者制度導入施設に係る人件費、光熱費等増高分を支援。 ②指定管理者制度導入施設の人件費、光熱費等 ③物価高騰等による前年度からの増額相当分(指定管理料608千円、修繕費27千円) ④上市カヌー競技場の指定管理者	R8.4	R9.3
122	⑪推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	指定管理施設の物価高騰対応(西部体育センター)	①県有スポーツ施設(指定管理者制度導入施設)について、物価高騰の影響による人件費、光熱費等高騰へ対応し、県民などが安心・安全に利用できるよう、指定管理者制度導入施設に係る人件費、光熱費等増高分を支援。 ②指定管理者制度導入施設の人件費、光熱費等 ③物価高騰等による前年度からの増額相当分(指定管理料7,281千円、修繕費90千円) ④西部体育センターの指定管理者	R8.4	R9.3
123	⑪推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	指定管理施設の物価高騰対応(スキージャンプ場)	①県有スポーツ施設(指定管理者制度導入施設)について、物価高騰の影響による人件費、光熱費等高騰へ対応し、県民などが安心・安全に利用できるよう、指定管理者制度導入施設に係る人件費、光熱費等増高分を支援。 ②指定管理者制度導入施設の人件費、光熱費等 ③物価高騰等による前年度からの増額相当分(指定管理料91千円、修繕費2千円) ④スキージャンプ場の指定管理者	R8.4	R9.3
124	⑪推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	指定管理施設の物価高騰対応(県民公園新港の森)	①県有の緩衝緑地(指定管理者制度導入施設)について、物価高騰の影響による人件費、光熱費等高騰へ対応し、県民などが安心・安全に利用できるよう、指定管理者制度導入施設に係る人件費、光熱費等増高分を支援。 ②指定管理者制度導入施設の人件費、光熱費等 ③物価高騰等による前年度からの増額相当分(指定管理料1,994千円、修繕費114千円、備品購入費4千円) ④県民公園新港の森の指定管理者	R8.4	R9.3
125	⑪推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	指定管理施設の物価高騰対応(立山自然保護センター)	①県有の展示施設(指定管理者制度導入施設)について、物価高騰の影響による人件費、光熱費等高騰へ対応し、県民などが安心・安全に利用できるよう、指定管理者制度導入施設に係る人件費、光熱費等増高分を支援。 ②指定管理者制度導入施設の人件費、光熱費等 ③物価高騰等による前年度からの増額相当分 1,920千円 ④立山自然保護センターの指定管理者	R8.4	R9.3
126	⑪推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	指定管理施設の物価高騰対応(県民公園自然博物館(わいの里))	①県有の展示施設(指定管理者制度導入施設)について、物価高騰の影響による人件費、光熱費等高騰へ対応し、県民などが安心・安全に利用できるよう、指定管理者制度導入施設に係る人件費、光熱費等増高分を支援。 ②指定管理者制度導入施設の人件費、光熱費等 ③物価高騰等による前年度からの増額相当分 2,480千円 ④県民公園自然博物館の指定管理者	R8.4	R9.3

No.	推奨事業メニューの区分	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期 (予定)	事業 終期 (予定)
127	⑪推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	指定管理施設の物価高騰対応(県民公園野鳥の園)	①県有の展示施設(指定管理者制度導入施設)について、物価高騰の影響による人件費、光熱費等高騰へ対応し、県民などが安心・安全に利用できるよう、指定管理者制度導入施設に係る人件費、光熱費等増高분을支援。 ②指定管理者制度導入施設の人件費、光熱費等 ③物価高騰等による前年度からの増額相当分 126千円 ④県民公園野鳥の園の指定管理者	R8.4	R9.3
128	⑪推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	指定管理施設の物価高騰対応(県民公園頼成の森)	①県有の展示施設(指定管理者制度導入施設)について、物価高騰の影響による人件費、光熱費等高騰へ対応し、県民などが安心・安全に利用できるよう、指定管理者制度導入施設に係る人件費、光熱費等増高분을支援。 ②指定管理者制度導入施設の人件費、光熱費等 ③物価高騰等による前年度からの増額相当分 4,668千円 ④県民公園頼成の森の指定管理者	R8.4	R9.3
129	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	指定管理施設の物価高騰対応(富山県総合福祉会館)	①指定管理者制度導入施設に係る人件費、光熱費等増高분을支援。 ②指定管理者制度導入施設の人件費、光熱費等 ③物価高騰等による前年度からの増額相当分 17,482千円 ④指定管理者(富山県社会福祉協議会・パロングループ)	R8.4	R9.3
130	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	指定管理施設の物価高騰対応(リハビリテーション病院・こども支援センター)	①指定管理者制度導入施設に係る人件費、光熱費等増高분을支援。 ②指定管理者制度導入施設の人件費、光熱費等 ③物価高騰等による前年度からの増額相当分 503,836千円 ④指定管理者((福)富山県社会福祉総合センター)	R8.4	R9.3
131	⑧農林水産業における物価高騰対策支援	指定管理施設の物価高騰対応(21世紀の森)	①21世紀の森(指定管理者制度導入施設)について、物価高騰の影響による人件費、光熱費等高騰へ対応し、県民などが安心・安全に利用できるよう、指定管理者制度導入施設に係る人件費、光熱費等増高분을支援 ②指定管理者制度導入施設の人件費、光熱費等 ③物価高騰等による前年度からの増額相当分 390千円 ④21世紀の森の指定管理者	R8.4	R9.3
132	⑧農林水産業における物価高騰対策支援	指定管理施設の物価高騰対応(有峰森林文化公園)	①物価高騰による人件費や燃料費を支援することで、有峰地域の豊かな自然環境と文化を守りながら、利用者が安全に施設を利用できるようにする。 ②指定管理者制度導入施設の人件費、燃料費等 ③物価高騰等による前年度からの増額相当分 4,518千円 ④指定管理者:富山県農林水産公社	R8.4	R9.3
133	⑧農林水産業における物価高騰対策支援	指定管理施設の物価高騰対応(農林水産総合技術センター林業普及センター)	①林業普及センター(指定管理者制度導入施設)について、物価高騰の影響による人件費、光熱費等高騰へ対応し、県民などが安心・安全に利用できるよう、指定管理者制度導入施設に係る人件費、光熱費等増高분을支援 ②指定管理者制度導入施設の人件費、光熱費等 ③物価高騰等による前年度からの増額相当分 306千円 ④林業普及センターの指定管理者	R8.4	R9.3

No.	推奨事業メニューの区分	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期 (予定)	事業 終期 (予定)
134	⑨中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	指定管理施設の物価高騰対応(伏木富山港(海王丸パーク、富山新港臨海野鳥園))	①県有施設(指定管理者制度導入施設)について、物価高騰の影響による人件費、光熱費等高騰へ対応し、県民などが安心・安全に利用できるよう、指定管理者制度導入施設に係る人件費、光熱費等増嵩分を支援。 ②指定管理者制度導入施設の人件費、光熱費等 ③物価高騰等による前年度からの増額相当分 3,463千円 ④伏木富山港(海王丸パーク、富山新港臨海野鳥園)の指定管理者	R8.4	R9.3
135	⑨中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	指定管理施設の物価高騰対応(伏木富山港(三緑地))	①県有施設(指定管理者制度導入施設)について、物価高騰の影響による人件費、光熱費等高騰へ対応し、県民などが安心・安全に利用できるよう、指定管理者制度導入施設に係る人件費、光熱費等増嵩分を支援。 ②指定管理者制度導入施設の人件費、光熱費等 ③物価高騰等による前年度からの増額相当分 645千円 ④伏木富山港(三緑地)の指定管理者	R8.4	R9.3
136	⑨中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	指定管理施設の物価高騰対応(空港スポーツ緑地)	①県有施設(指定管理者制度導入施設)について、物価高騰の影響による人件費、光熱費等高騰へ対応し、県民などが安心・安全に利用できるよう、指定管理者制度導入施設に係る人件費、光熱費等増嵩分を支援。 ②指定管理者制度導入施設の人件費、光熱費等 ③物価高騰等による前年度からの増額相当分 3,052千円 ④空港スポーツ緑地の指定管理者	R8.4	R9.3
137	⑨中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	指定管理施設の物価高騰対応(県庁前公園)	①県有施設(指定管理者制度導入施設)について、物価高騰の影響による人件費、光熱費等高騰へ対応し、県民などが安心・安全に利用できるよう、指定管理者制度導入施設に係る人件費、光熱費等増嵩分を支援。 ②指定管理者制度導入施設の人件費、光熱費等 ③物価高騰等による前年度からの増額相当分 1,935千円 ④県庁前公園の指定管理者	R8.4	R9.3
138	⑨中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	指定管理施設の物価高騰対応(五福公園)	①県有施設(指定管理者制度導入施設)について、物価高騰の影響による人件費、光熱費等高騰へ対応し、県民などが安心・安全に利用できるよう、指定管理者制度導入施設に係る人件費、光熱費等増嵩分を支援。 ②指定管理者制度導入施設の人件費、光熱費等 ③物価高騰等による前年度からの増額相当分 3,771千円 ④五福公園の指定管理者	R8.4	R9.3
139	⑨中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	指定管理施設の物価高騰対応(岩瀬スポーツ公園)	①県有施設(指定管理者制度導入施設)について、物価高騰の影響による人件費、光熱費等高騰へ対応し、県民などが安心・安全に利用できるよう、指定管理者制度導入施設に係る人件費、光熱費等増嵩分を支援。 ②指定管理者制度導入施設の人件費、光熱費等 ③物価高騰等による前年度からの増額相当分 6,524千円 ④岩瀬スポーツ公園の指定管理者	R8.4	R9.3

No.	推奨事業メニューの区分	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期(予定)	事業終期(予定)
140	⑨中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	指定管理施設の物価高騰対応(常願寺川公園)	①県有施設(指定管理者制度導入施設)について、物価高騰の影響による人件費、光熱費等高騰へ対応し、県民などが安心・安全に利用できるよう、指定管理者制度導入施設に係る人件費、光熱費等増嵩分を支援。 ②指定管理者制度導入施設の人件費、光熱費等 ③物価高騰等による前年度からの増額相当分 4,925千円 ④常願寺川公園の指定管理者	R8.4	R9.3
141	⑥中小企業・小規模事業者の賃上げ環境整備	指定管理施設の物価高騰対応(県営住宅)	①県有施設(指定管理者制度導入施設)について、物価高騰の影響による人件費、光熱費等高騰へ対応し、県民などが安心・安全に利用できるよう、指定管理者制度導入施設に係る人件費、光熱費等増嵩分を支援。 ②指定管理者制度導入施設の人件費、光熱費等 ③物価高騰等による前年度からの増額相当分 4,374千円 ④県営住宅の指定管理者	R8.4	R9.3
142	⑩地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	地域交通戦略・マイルート普及推進事業	①県民に対して、マイカー利用の代替手段としての公共交通サービスの利活用を普及啓発することで、県民のガソリン代の負担軽減という物価高対策に資するものと期待されることから、地域交通サービス利用の考え方の浸透を図るとともに、利用促進ツールの普及を推進するため、市町村巡回PR事業を実施 ②委託料 ③会場費3,750千円、パネル制作1,000千円、広告宣伝1,890千円、ブース運営費3,000千円、マイ時刻表印刷対応費4,500千円、企画管理運営費860千円 ④普段公共交通を利用していない県民	R8.4	R9.3
143	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	私立高校等に対する物価高騰対策緊急支援事業	①原油価格等高騰の影響を受ける私立高等学校等(幼・小・中・高)の光熱費等負担を軽減 ②富山県内の私立高等学校等における光熱費の原油価格等高騰影響分 ③高等学校:1人あたり単価560円×生徒数5,850人(見込) 中学校:1人あたり単価560円×生徒数205人(見込) 小学校:1人あたり単価560円×生徒数209人(見込) 幼稚園:1人あたり単価560円×児童数1,011人(見込) ④富山県内の私立高等学校等(幼:16園、小:1校、中:1校、高:10校)	R8.4	R9.3

No.	推奨事業メニューの区分	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期 (予定)	事業 終期 (予定)
144	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	高齢者施設等に対する物価高騰対策支援事業	<p>①エネルギー価格・物価高騰の影響を受ける県内の介護サービス事業所・施設等の光熱費等の負担を軽減するため支援する</p> <p>②補助金:364,072千円 事務費:1,928千円</p> <p>③(1)入所系:定員1名あたり12.5千円×23,639名、通所系:定員1名あたり4.1千円×13,784名、訪問系:1施設あたり17千円×710施設 (2)事務費:スタッフ派遣費1,272千円、郵送費560千円、コピー費96千円</p> <p>④支援の対象: 入所系:介護老人福祉施設、地域密着型介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護医療院、(介護予防)認知症対応型共同生活介護事業所、(介護予防)短期入所生活介護事業所(空床型を除く。)、養護老人ホーム、軽費老人ホーム、有料老人ホーム及びサービス付き高齢者向け住宅 通所系:通所介護事業所、地域密着型通所介護事業所、(介護予防)認知症対応型通所介護事業所、(介護予防)小規模多機能型居宅介護事業所及び看護小規模多機能型居宅介護事業所 訪問系:訪問介護事業所、(介護予防)訪問入浴介護事業所、(介護予防)訪問看護事業所(みなし指定を除く。)、定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所、夜間対応型訪問介護事業所及び居宅介護支援事業所</p>	R8.8	R8.12
145	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	保育施設等に対する物価高騰対策支援事業	<p>①物価高騰による原油価格の高騰等の影響を受ける保育施設等に対し、光熱費等の高騰分を支援</p> <p>②補助金:62,082千円、事務費1,918千円</p> <p>③(1)私立保育所、認定こども園 定員9名以下(下限):2施設×単価26,000円 定員170名以下:15,560名×単価2,600円 定員171名以上:36施設×単価444,000円 (2)認可外保育施設 定員20名以下(下限):9施設×単価24,000円 定員21名以上:218名×単価1,200円 (3)放課後児童クラブ 定員20名以下(下限):3施設×単価22,000円 定員21名以上:3,668名×単価1,100円 (4)とやまっ子さんさん広場 定員20名以下(下限):9施設×単価14,000円 定員21名以上:913名×単価700円</p> <p>④(1)私立保育所、認定こども園:191施設23,415名、 (2)認可外保育:15施設332名、(3)放課後児童クラブ:90施設3,715名、(4)とやまっ子さんさん広場:26施設 事務費(派遣委託費、郵送代)1,918千円</p>	R8.7	R9.3

No.	推奨事業メニューの区分	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期(予定)	事業終期(予定)
146	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	児童養護施設等に対する物価高騰対策支援事業	①物価高騰の影響を受ける児童養護施設等に対し光熱費及び食材料費の高騰分を支援するもの。 ②補助金2,861千円、事務費39千円 ③④ (児童養護施設)2施設 ・光熱費:2,400×(暫定)定員 ・食材料費:10,400円×(暫定)定員 (児童自立生活援助事業所I型(自立援助ホーム)・ファミリーホーム)5施設 ・光熱費:24,000円 ・食材料費:10,400円×(暫定)定員 (里親)36世帯 ・光熱費:24,000円 ・食材料費:12,500円×委託児童数 事務費(郵送代):39千円	R8.7	R9.3
147	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	障害福祉サービス事業所等に対する物価高騰対策支援事業	①エネルギー価格・物価高騰の影響を受ける県内の障害福祉サービス事業所・施設等の光熱費等の負担を軽減するため支援する ②補助金:84,259千円 事務費:2,741千円 ③(1)入所系:定員1名あたり12,500円×2,884名、通所系:定員1名あたり4,100円×10,563名、訪問系:1施設あたり17,000円×282施設 (2)事務費:スタッフ派遣費2,544千円、郵送費47,600円、コピー費150,000円 ④支援の対象: 入所系:障害者支援施設、共同生活援助、短期入所、福祉型障害児入所施設、医療型障害児入所施設、療養介護 通所系:生活介護、自立訓練(機能訓練、生活訓練(宿泊型含む))、就労移行支援、就労継続支援A型、就労継続支援B型、就労選択支援、児童発達支援、放課後等デイサービス 訪問系:就労定着支援、自立生活援助、居宅介護、重度訪問介護、同行援護、行動援護、居宅訪問型児童発達支援、保育所等訪問支援、計画相談支援、障害児相談支援、地域移行支援、地域定着支援	R8.8	R9.3
148	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	医療機関等に対する光熱費高騰対策緊急支援事業	①エネルギー価格・物価高騰の影響を受ける医療機関等に対して、光熱費の高騰分を支援 ②補助金:318,461千円、事務費:6,539千円 ③光熱費 病院・有床診療所:@20,000円×10,830床 その他施設:@37,000円×2,753施設 ④病院、診療所(医科・歯科)、薬局、助産所、施術所、歯科技工所	R8.6	R9.1
149	⑧農林水産業における物価高騰対策支援	飼料価格高騰経営安定緊急支援事業	①飼料価格の大幅な高騰により、経営が逼迫している畜産農家の経営安定を図るため、配合飼料の購入数量に応じ、奨励金を交付するもの。 ②配合飼料の生産者の負担増加額 ③生産者の負担増加額(上限800円/t)×配合飼料購入量約47,000t(R6実績より) ④県内の畜産農家	R8.4	R9.3
150	⑧農林水産業における物価高騰対策支援	農業水利施設の電気料金高騰対策緊急支援事業	①光熱費高騰により土地改良区等が管理運営する農業水利施設の経費増加等に対し支援するもの。 ②農業用施設の電気料金の高騰額 ③R8.4~R9.3電気料金高騰額32,000千円×1/8=4,000千円 ④農業水利施設の電気料金を負担する土地改良区	R8.4	R9.3

No.	推奨事業メニューの区分	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期 (予定)	事業 終期 (予定)
151	⑧農林水産業における物価高騰対策支援	林業・木材産業事業者物価高騰支援	①電気料金の引上げに伴い、林業・木材産業事業者等の経営への影響が懸念されることから、激変緩和措置として電気料金等の負担増を緊急的に支援するもの ②林業・木材産業事業者等の電気代等高騰費への補助金、附帯事務費 ③林業・木材産業事業者：電気代等(R4.4～R5.3)27,487千円/月×12か月×高騰率22%×補助率1/8 きのこ生産者：電気代(R8.4～R9.3推計)150,893千円－電気代(R4.4～R5.3)124,952千円×補助率1/8 ④県内の林業・木材産業事業者、きのこ生産者等	R8.4	R9.3
152	⑧農林水産業における物価高騰対策支援	鮮度保持施設電気料金高騰緊急支援事業	①電気料金高騰に伴い、漁協等の運営への影響が懸念されることから、製氷施設等の電気料の負担増に対し支援するもの。 ②製氷施設及び冷凍冷蔵施設にかかる電気料金の増加分(令和4年度から令和8年度への増加分)を補助(補助率1/8) ③R4.4～R5.3電気料金137,770千円×単価高騰率25.11%×使用量変動率(-1,74%)×補助率1/8≒4,250千円 ④製氷事業または冷凍(冷蔵)保管事業を実施する漁協等	R8.4	R9.3
153	⑩地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	富山県内文化施設周遊バスツアー造成支援事業	①補助金を交付することで旅行商品の造成を促進し、観光消費を喚起することで物価高騰等の影響により厳しい経営を強いられている旅行業者の支援を図るとともに、文化観光を推進することで地域活性化の好循環を創出する。 ②富山県内の文化施設を周遊するバスツアー(募集型企画旅行商品)の企画運営費・広告宣伝費に対する補助金 ③補助額2万円～10万円(県内外やバスサイズにより規定)×10件～15件程度 ④旅行業法第3条の規定に基づく登録を受けている旅行業者(県内外)	R8.6	R9.3
154	⑥中小企業・小規模事業者の賃上げ環境整備	こども安心センター(仮称)新築工事受注者に対する物価高騰対策支援事業	①物価高騰の影響を受ける建設会社等に対し、工事請負契約の物価高騰に伴う増額見込みのうち労務費相当の高騰分を支援するもの。 ②実質的な賃上げにつながる価格転嫁分(当該価格転嫁分が実質的な賃上げにつながるものとして確認できるような書類の提出を求める) ③物価高騰に伴う増額見込み119,922千円×労務費率21%(厚労省標準労務費率(建築事業))=25,183千円 その他(C)に該当するもの：増額見込みのうち資材単価等の高騰分 工事(変更契約)1件 ④こども安心センター(仮称)新築工事請負事業者	R8.4	R9.3